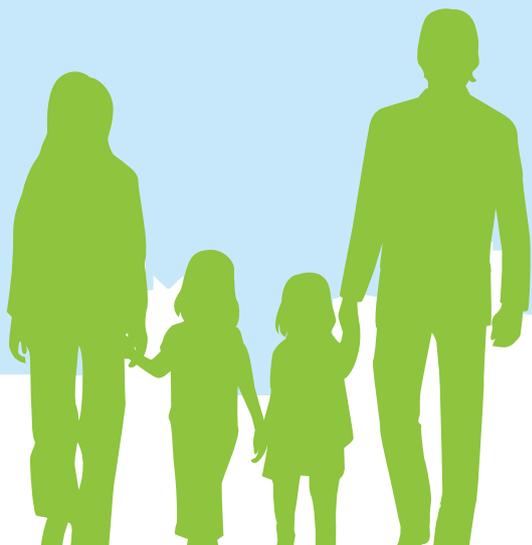


第21回通常総会資料
生活協同組合連合会
コープネット事業連合

20年のあゆみ



CO-OP
コープネット

コープネット事業連合

2012年7月12日版



設立20年を迎えて

生活協同組合連合会コープネット事業連合
理事長 赤松 光

コープネット事業連合は全国の先頭グループとして、1992年に、いばらきコープ、とちぎコープ、コープぐんま、さいたまコープ、ちばコープの5生協で創立されました。創立当初は、5生協で組合員79万人、事業高は1,996億円でした。それから20年、コープとうきょう、コープながの、コープにいがたの加入があり、2011年度末時点で、8生協、組合員395万人、事業高4,906億円の全国最大の事業連合となりました。

この20年間に生協を取り巻く環境も大きく変わりました。

世界では、冷戦終結後、EU統合、中国の市場開放と新興国の台頭、リーマンショックを経て世界的な経済危機の状況にあります。人口増大で、食糧・資源、環境問題が重要な課題となっています。

日本では、経済は長期低迷しています。政権交代があったものの安定からは程遠いものになっています。阪神・淡路大震災、東日本大震災と大災害が続きました。福島原発事故は全国的に大きな影響を与え、エネルギー政策の見直しも進められています。

国内では少子高齢化が進み、世界一の高齢化国となり、人口も減少し始めました。格差は拡大し、社会保障も先が見えず、国の財政も困難な状況になっています。縮む日本市場の中で、メーカー・問屋の再編が大きく進み、小売りも再編へと大きく舵を切り始めました。

コープネットをめぐるのは、この20年で、チキン（鶏肉偽装）、コロケ（原料牛肉偽装）、ギョーザ（重大中毒）と三つの事件がありました。いずれも、組合員からの不信をまねき、供給高は大きくダウンし、経営にも大きな打撃を与えました。

2008年には、60年ぶりとなる生協法改正があり、生協の社会性があらためて確認されると同時に、連帯の枠組みも選択肢が増えました。2012年は、国際協同組合年でもあり変革が求められています。

コープネット事業連合は、当初、商品、店舗、共同購入など、可能なところから共同事業を始め、その分野を広げていきました。システムや物流の統合を進め、2006年の理念・ビジョンの統一を契機に、人事制度、会計、ブランド確立など共同化のレベルを大きく引き上げてきました。同時に、日本生協連とは、商品開発、物流、eフレンズなどシステムの分野での共同・連帯も大きく進みました。

この20年、環境の変化や事故など紆余曲折がありましたが、グループ全体では着実に前進をすることができました。しかし、上記のように世界も、日本も大きく変わりつつあり、生協陣営も成長率の鈍化など大きな曲がり角にあります。変化に対応し、組合員の要望に応えるため、首都圏3生協の組織合同に向けた取り組みにあわせ、コープネットグループ全体の事業革新と、新たな連帯構造作りが課題となっています。

この「20年のあゆみ」は、ビジョン、中計、総会資料など、公表されている文書をもとに、その時々の評価を引き継ぐ形で載せています。2014年スタートの新ビジョンと中期計画検討が下期から始まります。あらためて、組合員満足＝成長戦略、財務構造、人材構造、組織力、ブランド力、社会性発揮など、長期的な視点でのふりかえりを行い、次期戦略へつなげていきます。

1. 1986年～1993年 (創業期)

●リージョナル連帯の進展

1980年代から1990年代初頭にかけて多くの都道府県で生協の県内合併が進み、各地で拠点生協が誕生した。コープネットグループの各生協も組合員の願いを実現するために合併を重ねながら、各都県の拠点生協に発展してきた。

さらに茨城・栃木・群馬の北関東3県(10生協)は、1986年、日本初となる県域を越えた事業連帯組織「生活協同組合連合会北関東協同センター」を設立し、共同購入事業を軸とした事業連帯を進め大きな成果を生み出した。

北関東協同センターの実践は、その後のリージョナル連帯づくりの道を切り開く取り組みとなり、北関東3県から東関東5県の協同連帯へつながっていった。なお、北関東協同センターは、後に設立されるコープネット事業連合(以下コープネット)と業務や機能の統合を進めながら、1993年にコープネットへ加入、2003年にはコープネットと合併した。

全国的にも、「21世紀を展望する生協の90年代構想」が、1990年、第40回日本生協連通常総会で決議され、その構想の中で「県ごとの連帯・合同の成果のうえにたつて、県域を越えたリージョナル事業連帯を推進する」ことを新たな課題として掲げた。さらに日本生協連会長であった高村勲氏の提唱によって、ちばコープ・さいたまコープ・コープとうきょうを含む11生協が参加する任意連帯組織コモ・ジャパン(生協店舗近代化機構)が結成される動きの中で、全国的に県域を越えた共同化事業や事業連合の設立の動きが活発化していった。

●コープネット事業連合の設立

1987年以降、北関東3生協とちばコープ・さいたまコープはトップ同士の交流を重ね、いばらきコープ、とちぎコープ、コープぐんま、ちばコープ、さいたまコープの拠点生協間で、1990年11

月、任意組織「東関東コープネットワーク」を設立した。各生協は東関東コープネットワークの活動を通じて、5県の協同の力を結集するリージョナル連帯を進めていくことの重要性について共通認識を深めあってきた。



第1回通常総会

こうした経過の中で、東関東5県の協同連帯のレベルを一層引き上げ、協同の力で「組合員の要求に応え、地域社会に貢献できる生協へ飛躍すること、自立と協同を大切にして「商品・共同購入・店舗・サービス・物流・生産の事業とシステムの共同事業の総合的発展」をめざし(設立趣意書より)、1992年3月、生活協同組合連合会コープネット事業連合創立総会が開催され、同7月、法人として認可された。認可後7月に開催された第1回通常総会では、「東関東連帯<コープネット>のめざすもの」として、4つの共同化事業(店舗開発事業・システム開発事業・商品事業・サービス事業)の基礎づくりとコープネットの組織と財政の確立など、共同連帯の課題を確認した。

初代理事長には、さいたまコープ副理事長であった大友弘巳氏、副理事長には、ちばコープ専務理事であった大崎信氏が就任した。



コープネット事業連合本館

設立時の1991年度末の規模は、いばらきコープ、とちぎコープ、コープぐんま、ちばコープ、さいたまコープの5生協合わせて、組合員数79万人、1,996億円であった。

設立趣意書

私たちは、創立以来各県各地域において組合員の生活を守り、地域社会の発展に貢献できる生協をめざして活動してまいりました。90年代にはいり生協に対する期待は益々大きいものがあります。こうした期待に応えるためには、生協の事業及び各分野の活動を一層発展させることが必要になってきています。その成功のためには各生協における努力とともに、県内外及び全国の生協との連帯活動を一層発展させることが大切になってきています。

私たちは、1987年10月以来4年間にわたって自主的な交流活動を重ね、とりわけこの1年間任意組織東関東ネットワークの活動を通じて、5県の生協の力を結集した事業連帯を進めていくことの重要性についての共通認識を深め合ってきました。

私たちは、ともに隣接し首都圏にあり、同一の経済圏に属するという特徴とともに、それぞれの生協のかかえている課題や日常の活動についてもこれまでも交流を大切にしてきましたが、いま協同連帯のレベルをあげ、協同のちからで組合員の要求に応え、地域社会に貢献する生協へ発展していくことをめざします。すなわち、協同のちからで、各事業態の確立強化による生協事業の総合的発展をはかるとともに、生協間の交流、共同研究等をつうじて生協の事業、経営、組織の各分野の飛躍的向上をはかることに努めます。

私たちは、これまでの交流のなかでも確認しあってきた通り、5県の生協の連帯活動では以下の諸点を大切にします。

1. 引き続き県毎の生協の発展に努めます。
2. 県毎に自律の責任を負える強固な地域生協を築くために協力しあいます。
3. 対等、平等、相互互恵の連帯を目指します。
4. ノウハウやシステムの共同化や蓄積を重視し、共同事業を促進します。
5. 人と人との結びつき、交流を大切に、役職員及び組合員同士の交流活動、共同活動を育みます。

以上のことをふまえ、私たち5県の生協は、次のような共同事業を進めます。

1. 商品の共同開発、共同仕入れ
2. 共同購入、店舗、サービス事業などのシステムの共同開発、ノウハウの共同化
3. 情報やノウハウの収集と人材育成
4. 物流や生産などの施設、設備の共同利用

これらを推進する、しなやかで強靱なネットワークの連帯組織を築いていくことが、日本の生協の連帯活動の時代にふさわしいことを確信し、「生活協同組合連合会コープネット事業連合」を設立するものです。

2. 1994年～1996年

(第1次中期計画)

コープネット設立後、初となる第1次中期計画は、共同事業の基盤づくり、会員生協とコープネットを結ぶトータル業務システム（コープネット・コーペラティブ・チェーン）の確立を課題に掲げた。

●第1次中期計画の策定

第1次中期計画は、設立2年目となる1993年から検討を開始し、第3回コープネット通常総会で議決した。第1次中期計画は、第1回コープネット通常総会で議決した「コープネットのめざすもの・結成の意義」を再確認し、「自立」と「協同」を統合して進めることを基本にコープネット・コーペラティブ・チェーンとしてトータルの業務システムを作り上げ、本格的に東関東5生協の発展を支える事業連帯機構を構築することを課題とした。

第1次中期計画のスタートにあたる1994年から、中期計画や日常課題を強力に推進していくため、新たに専務理事を選任した。専務理事には常務理事であった神崎幸雄氏が就任し、大友弘巳理事長と役割を分担して業務執行にあたる体制強化をはかった。

第1次中期計画 (抜粋)

■3カ年の重点課題

- ① 商品の共同化のレベルを高め、商品力の強化、品揃えの改善を図って組合員のくらしに一層しっかり役立ち、消費の低迷、競合の激化のもとでも組合員からの支持を高めることをめざします。
- ② これまでの8店舗の経験を活かして、ローコストのSM・SSMの店舗開発を推進します。
- ③ 店舗の第1次システムを完成させるとともに、コープネットの業務システムの中核としての情報システムの整備を推進します。
- ④ コープサービスの事業の拡大強化を図ります。
- ⑤ コープネットとしての、チェーン化を図るトータルの業務システムづくりを推進し、基盤段階を作り上げることをめざします。
- ⑥ 会員生協の経営体質の総合的な改革の推進に協力し、その促進のために役立つように努めるとともに新たな事業の共同化検討を深め具体化を図ります。

●店舗開発・システム共同化

店舗開発は、出店立地の選定、ノウハウの蓄積はもとより設備や什器・備品の共同仕入れによる建築コストの引き下げやローコストの店舗開発を追求し、SMⅢ型（250～300坪）、SMV型（400～450坪）、SSM（900～1000坪）の3パターンの店舗フォーマットを共同開発した。しかし、SSM型店舗は、衣料や住関連売り場にチャレンジしたが、成功させることは難しく以後の出店は食料品と日用雑貨中心のSM店舗に集中することとした。

コープネット設立から1996年までの5年間で、15店を出店した。1996年度末の店舗数は、ミニコープ90店、SM店舗37店、SSM店舗3店、合計130店、供給高は735億円であった。

店舗システムは、投資リスクを負いながら築き上げてきた、さいたまコープのシステム基盤をベースに開発を進めた。1992年度11月よりPOS・EOSの運用が開始され、1994年には店舗第1次システムの構築が完了、1995年までに一部店舗を除き店舗第1次システムへ移行し、店舗トータルの業務システムの基盤整備が進んだ。

1992年～1996年5年間の出店

①1992年～1993年（創設期）

1992年	4月	コープ若松原（SMⅢ型）
	5月	コープニツ宮（SMⅢ型）
	6月	コープこいわた（SMⅢ型）
	11月	ポレール幸町（SMV型）
1993年	4月	コープひめこ（SMV型）
	6月	コープ田野野井（SMⅢ型）
	11月	コープおゆみ野（SMⅢ型）
	12月	リリヴ北本（SSM2F型）

②1994年～1996年（第1次中期計画）

1994年	5月	コープ北越谷（SMV型）
1995年	4月	コープおもちゃのまち（SMV型）
	7月	コープ四街道（SMV型）
	11月	フレール水戸（SSM1F型）
		ポレール春日部（SMV型）
1996年	10月	リセロ宮子（SMV型）
	11月	コープ越戸（SMV型）



コープネット設立後、1号店のコープ若松原店

●共同購入商品案内の共同化

1990年代初頭、バブル経済が崩壊し不況が長期化する社会環境の中で、共同購入事業の成長性にかげりが生じはじめていた。共同購入事業では、多くの商品が共通の品目であるにもかかわらず、北関東3生協・ちばコープ・さいたまコープの商品の企画が別々に行われていたため、価格の引き下げなどの結集力によるメリットを追求できない状況にあった。

こうした背景のもとで、コープネット・会員生協のトップ集団で構成する共同購入事業商品構成の共同化に関する「特別委員会」を設置し、共同購入事業を生協の健全経営を担う基幹収益部門として強化発展させていくこと、そのために商品力を強化してコープネットにおける商品構成の共同化をはかることなどの共同購入事業の強化策を確認した。

その検討を受け、1993年6月～1994年3月、共同購入商品構成共同化プロジェクト（理事会諮問機関）で、共同購入事業の商品構成とその考え方、コープネットと会員生協の機能分担、共同仕入れを支えるシステムについて共同化の枠組みを確認した。

共同購入商品構成共同化プロジェクトが答申した実施計画に沿って、共同購入共同仕入れシステム・新商品案内制作システムの構築、商品構成やアイテム数等を一致させながら、商品の共同化を推進し、1996年10月には北関東協同センターとさいたまコープの紙面レイアウト統一（20ページ化）が実現した。

1996年度の5生協の供給高は、1,542億円であった。

●コープネット会計（買掛・売掛）システム

商品の共同仕入れを一層進めていくうえで、商流の設計と買掛・売掛・決裁のシステムを一貫した仕組みとして確立することが大きな課題であった。この課題実現に向けて、1993年4月に立ち上げた「コープネット会計システムプロジェクト」で1年10ヶ月の長期間にわたる検討を重ね、1995年2月にコープネット会計（買掛・売掛）システムが稼働した。

商談から発注、決裁へとつながる会計システムが整備されたことで、コープネット帳合いによるバイイングパワーを発揮するための環境づくりが進み、また、会員生協にとっても経理機能の一部がコープネットへ移行し業務の省力化が進んだ。

●商品検査センター開設

会員生協には、それぞれに検査室があったが、微生物を中心とした検査機能となっていた。残留農薬等の理化学検査を兼ね備えた施設を持つことは、会員生協の長年の懸案事項であったが、検査機器や施設等の投資コストの負担が大きいことや専門的な人材確保と育成の課題からその実現には至っていなかった。コープネットとしても、開発段階および定期的に検査を行い、組合員と会員生協に対して責任を果たすことが求められていた。こうした状況の中で、商品検査センターの機能や会員生協・日本生協連との機能分担のあり方などを検討し、1995年5月、商品検査センターが開設された。

検査センター主要設備

①理化学検査	ガスクロマトグラフ分析機	4台
	ガスクロマトグラフ質量分析機	1台
	高速液体クロマトグラフ分析機	2台
	偏光ゼーマン原子吸光光度計	1台
	紫外・可視分光光度計	1台
	蛍光分光光度計	1台
	放射能測定機	1台
②微生物検査	クリーンベンチ	2台
	インキュベータ	3台
	ストマッカー	2台
	孵卵器	2台
	オートクレーブ	1台
	実体顕微鏡	1台
	蛍光顕微鏡	1台



コープネット商品検査センター

3. 1997年～1999年 (第2次中期計画)

第2次中期計画は、第1次中期計画で実現した業務基盤整備の成果をさらに発展させ、部分的な機能の「結集」の段階から強力なチェーン運営を推進する「結合」の段階へと事業連帯を進化させることをめざした。

●日本生協連との店舗物流共同化

店舗の物流機能は、コープネット設立当初から、さいたまコープ・コープぐんまの日配・生鮮センターと日本生協連の桶川中央DCが5会員生協の店舗物流を支えていた。

他方で、物流機能においては、5県にまたがる今後の店舗展開計画を考えると現状の物流では近い将来に限界になること、また、生協を取り巻く競争環境や経営環境は厳しくなっており、ローコスト運営をいかに構築していくかが大きな課題となっていた。この克服課題への提起は、1994年に「コープネットロジスティクス基本構想書」、1995年「コープネットロジスティクス構築実施計画書」として答申された。基本構想書には、物流業務を担うコープエクスプレス（日本生協連の物流子会社）の役割や機能の問題点も取り上げ、コープネットと会員生協の物流基盤整備への課題をアプローチした。

すでに手狭になっていた日本生協連の桶川中央DCは、物流戦略構想も背景に出店数が拡大しても長期間にわたって耐えられる新物流センター建

設の検討をコープとうきょう・コープネット・日本生協連3者で進めた。新物流は、共同購入の共同物流施設「北関東物流センター」に続き、店舗の共同物流施設としてコープとうきょう・コープネットが自らの物流施設と位置づけ、1998年9月、新桶川店舗物流センターを開設した。会員生協193店舗（当時）を対象に、NBを含むカテゴリー納品を行い、店舗物流の機能強化・効率化をはかり、総合的な物流モデルの構築をめざした。

店舗物流施設（1999年）

日配	桶川日配センター	いばらき、とちぎ、ちば、さいたま
	桐生日配センター	ぐんま
	所沢日配センター	とうきょう
生鮮	桶川生鮮センター	いばらき、とちぎ、ちば、さいたま
	桐生生鮮センター	ぐんま
	所沢生鮮センター	とうきょう
ドライ	桶川店舗物流センター（日本生協連）	全生協

●共同購入事業の共同化計画

前述の共同購入商品構成共同化プロジェクトで答申された実施計画に基づく共同購入事業の共同化課題は、第1ステージから第2ステージの段階に入った。第1ステージは1996年～1997年にかけて紙面（商品）構成・プロモーション政策の一致のもとに新商品案内制作システムと共同仕入れシステム基盤を構築した。これを土台に次期共同化となる第2ステージは、共同購入共同化4生協推進タスクで検討を重ね、「共同購入の統一媒体の実現」と「共同購入システムの再構築」を課題に設定し、さらなる共同事業の発展をめざした。

1996年の紙面レイアウト統一を皮切りに商品共同化を一層強め、1998年10月には、商品案内の28ページ化、さらに1999年12月には32ページ化し商品数の拡充が実現した。1998年10月、特別企画品の翌週配達や1999年6月、共同購入の個人別セット配達も実現した。物流機能も1994年4月よりさいたまコープ・いばらきコープ・北関東協同センターそれぞれの物流施設の統一運営が開始され、全物流センターのライン共同利用が実現し、共同購入事業における重複機能の解消や北関東協同センターとの機能整理が進み、作業効率アップと運用コストの削減が前進した。

共同購入共同化課題（概要）

第1ステージ（1994年度～）

- ① 商品構成の共同化
- ② 発注統合とEOS化推進
- ③ 企画品の翌週配送の実施
- ④ 商品案内新制作システムの確立
- ⑤ 共同化システムの改善

第2ステージ（1997年度～）

- ① 標準フォーマットの確立と媒体展開の共同化
- ② 物流機能の共同化
- ③ 情報システムの共同化
- ④ 北関東協同センター機能との重複解消

業態政策の整理・確立

- ① 新品揃え政策の整理・確立
- ② プレゼンテーション方針の確立
- ③ 個配事業への対応

●コープとうきょうの加盟

コープネットの場で5生協の事業連帯が進展していく中で、並行して首都圏における連帯のあり方について、さいたまコープ・コープとうきょう・コープかながわの3者トップ間で1995年3月から継続的に連帯協議を深めてきた。その後、組織の再建を優先させたいとのコープかながわの意向を受けて、1997年11月から2者となったが連帯協議を継続し、さいたまコープ・コープとうきょう2者トップ間で「連帯の必要性和協議の基本方向」を確認した。

この確認に基づき1998年7月、さいたまコープ・コープとうきょう・コープネット3者の事業連帯協議会が発足し、商品連帯のメリットと可能性、コープとうきょうのコープネットの参加形態と条件等について協議が進められた。

1999年6月、コープとうきょうの総代会においてコープネットへの加入が確認され、これを受けてコープネットの総会において、コープとうきょう加入に伴う定款変更が承認された。同時に役員補選でコープとうきょうの山下俊史専務理事、矢野和博常務理事が理事に、杉森一雄常務理事が監事に就任した。翌年2000年には、専務理事であった神崎幸雄氏が理事長に、常務理事であった矢野和博氏が専務理事に就任した。

さいたまコープ・コープとうきょう・コープネット3者は、コープとうきょう加入を実のあるものにしようと3者理事長によるトップ協議を頻繁

に開催し、2004年には事業連合と2会員生協の「新たな協同のレベル」をめざした「三者共同中期計画」の策定につながっていった。

コープとうきょうの加入により 1999 年度のコープネットグループ全体の事業高は、前年の 2,493 億円から 3,851 億円へと拡大した。共同購入事業の供給高は 2,365 億円、店舗事業の供給高は 1,313 億円となった。

4. 2001年～2003年 (第3次中期計画)

コープとうきょうを迎え共同化の取り組みは、従来の延長線上ではなく、質的転換を伴った新たな共同化の枠組みの再構築へと移行した。第3次中期計画は、「創業期」に次ぐ大きな「転換期」と位置づけ、共同事業をより質的に発展させ、売り場を持ったコープネットとして一層機能を整備し、トータル業務システムのさらなる充実をめざした。

●日本生協連とのコープ商品共同開発

コープとうきょうの加入をきっかけに、コープネットとコープとうきょうのそれぞれのコープ商品を大幅に見直し、日本生協連との共同開発商品として一本化を進めた。2002年1月には、コープとうきょうの商品部が、コープネットに合流し、商品の統合は加速した。2002年頃にかけて一部地域特性や生産量の問題で統一しきれない商品もあったが、ほぼすべてのコープ商品を統合した。また、コープ商品の統合と並行してNB商品の取引先を絞り込み、一社あたりの取引規模を拡大して、仕入れ条件を改善し、コープ商品・NB商品とも粗利益率も大きく改善した。

●コープネット商品政策の策定

商品の開発や取り扱い基準整備のため2001年9月、「コープネット商品取扱い基準(食品添加物)」、同11月、「産直商品基準」を策定した。産直産地の統一も順次進めていった。

上記基準を整備した直後の2002年3月に発生した全農チキンフーズによる鶏肉偽装事件は、マスコミにも大々的に報道され大きな不信を招くことになった。コープネットは、この偽装事件を深刻に受け止め、同4月、会員生協の理事長、有識者で構成する「鶏肉偽装事件に関連して商品事業のあり方を検討する委員会」を設置し、事件の原因と問題点、重大事故発生時の対応の考え方を見直し、コープネット商品政策として答申した。

自らの事業体質を厳しく総括し、正直を信条に誰でもが利用できる普段の暮らし中心の事業を行うこと、科学的な取り組みと情報開示で組合員からの安心の評価を得ること、供給事業者として食品の安全確保と情報提供に努めること、すべての消費者に安全が確保できる社会システムづくりに取り組むことなどの考え方を確認し、2003年3月、「コープネット商品政策」を策定した。

2001年9月	商品取扱い基準(食品添加物)策定
11月	産直商品基準策定
2002年3月	鶏肉偽装事件発生
2003年3月	コープネット商品政策策定

鶏肉偽装事件(2002年3月発生)

①事件の概要

コープネット事業連合(ちば・とうきょう除く)で取り扱っていた「産直CO・OP全成長過程無薬飼料飼育若鶏」について内部告発があった。その後の現地調査で、一部、輸入品・産直以外の国産若鶏を使用している偽装が明らかになった。

この事件は、マスコミでも大きく取り上げられ、組合員からの信頼を失う事態となった。

全農チキンフーズの取扱商品停止で、多くの鶏肉が欠品となる事態となった。

②コープネット事業連合の対応

コープネットは、事件に対して事実を隠さず公表する姿勢、違反表示商品を供給した生協の責任を明らかにし組合員におわびする姿勢を貫いた。調査から偽装の可能性がある判断される商品について合計14億円の返金を行った。

●共同購入事業の共同化

商品共同開発や商品政策の策定が進む中で、2002年7月には、コープとうきょうと先行する4生協の統一した商品案内(40頁化)が実現した。紙面・表紙構成、ページ・コマ割り等の統一はも

とより、コープネット商品政策に基づき品ぞろえ・表示・価格表示のあり方も見直した。品目増によって計画的な商品の開発と供給が可能となり、多く商品の値下げと粗利益率のアップ、さらに商品案内の作成費の大幅な削減を実現した。

また、共同購入事業の効率的な業務運営をめざし、商品案内のセット業務共同化やOCR読み取り業務の集中化を進めた。

2002年10月、玉川村チラシセットセンターを開設し、いばらきコープ・さいたまコープに続き、2003年からはとちぎコープ・コープぐんまのセット業務が稼働した。2005年からは、コープとうきょうの東所沢セットセンターのコープネットへの移管にあわせてちばコープのセット業務の共同化を進め、ちばコープ、コープとうきょうのセット業務が稼働した。

2003年6月、北関東物流センター内に、北関東OCR集中処理センターを設置し、とちぎコープ・コープぐんまの読み取り業務を開始した。

新たな取り組みとしてインターネットを活用したeフレンズがスタートした。共同購入の受注チャンネル拡大と組合員ネットワークづくりの促進をめざし、2001年、さいたまコープが先行してeフレンズを展開し、翌年2002年には全会員生協で展開し、8万人を超える登録となった。2005年、WEBカタログの開始、2007年、インターネット専用商品やコミュニティーサイトを立ち上げるなど、その後もリニューアルを重ねていった。2012年3月には、eフレンズ登録者数57万人、受注高471億円に到達した。

●店舗事業の共同化

セール・プロモーションと品ぞろえを合わせ、売り場の統一を進めた。2003年には、ほぼ日配・グロスアリー部門でプロモーション・品ぞろえを一致させ、売り場のフェイシングが統一された。農産・水産・畜産部門は、さいたまコープ・コープとうきょうが先行して、調達や品ぞろえを順次合わせていった。

2003年1月には、惣菜・ベーカリーのトレーナー機能をコープネット商品部に統合、生鮮部門の

スーパーバイザー・マニュアル担当等、日配・グロスアリー部門のマニュアル担当等をコープネット店舗営業部に統合し、支援機能を一本化した。

●生産物流の整備・再編

水産・畜産部門は、1998年に共配システムを構築し事業基盤の整備は着実に進んでいたが、農産部門の基盤整備が課題となっていた。基盤整備のため、2000年8月にコープネット農産センター(ベジテック農産センター)を開設した。2002年11月、店舗向け美女木農産センターを開設し、さいたまコープ・コープとうきょうから集品機能を移管し、コープながのを除く全会員生協の店舗物流を受託することとなった。

2003年10月、共同購入の石岡青果集品センターを開設し、その後の青果集品センター再編・集約につなげた。2006年に柏青果集品センターを開設し、2007年に塩尻青果集品センター、2009年に新潟青果集品センターを開設し、川口青果集品センター・石岡青果集品センター・川島青果集品センターとあわせ全会員生協をカバーすることとなった。

さいたまコープでは、中華まん・シューマイ・ギョーザなどを製造していたコープフーズを2002年に廃業、コープとうきょうでは、豆腐・麺を製造していた月夜野工場を2003年に閉鎖した。

●常務理事会から常任理事会へ

2001年第10回通常総会において、執行力強化のために常任理事会および常任理事の役割を定款上に明確に定め、常任理事会を審議決定する機関として位置づけた。会員生協の理事長・専務理事から互選された常任理事で構成する常任理事会が、理事会から付託された事項および業務執行にかかわる事項について審議決定を行うとともに会員生協との政策一致をはかる場と位置づけて経営執行の迅速化をめざした。

5. 2004年～2006年 (三者共同中期計画)

三者共同中期計画は、これまで進めてきたコープネットへの機能統合を可能な限り推進し、業務組織のあり方や運営基準を統一し、効率的な運用を行うとともに組合員の声や会員生協の主体的な意思が的確に反映される制度・運営を作り上げていくこと、さいたまコープとコープとうきょうが先行して「新たな協同のレベル」を作ることでコープネットの機能の充実と拡大をはかり、各会員生協へのサービスレベルを高めていくことをめざした。

この年、日本生協連の要請を受け、矢野和博専務理事の日本生協連事業担当専務理事就任に伴って、赤松光専務理事代行が専務理事に就任した。

●新たな協同のレベルの追求

さいたまコープ・コープとうきょう・コープネットの3者は、新たな協同のレベルをめざした「三者共同中期計画(2004年～2006年)」を策定した。組合員のくらしに貢献し続けられる事業構造を作り上げるために、会員生協の法人として必要な事項を除き、コープネットへの機能統合を可能な限り進め、合併に近い事業連帯をめざした。そして、三者共同中期計画の実践は、コープネットグループ全体の連帯の気運を高めることになった。

ちばコープでは、2002年の東葛市民生協との合併によって県内全域を事業区域とした拠点生協が確立し、2004年、これまで店舗や共同仕入れ中心の部分連帯から本格的な事業連帯への方向性を明確に打ち出し、ちばコープの共同化の取り組みが急速に進展していった。2005年にはコープながの、2007年にはコープにいがたがコープネットへ加入し、コープネットは1都7県の大規模・広域事業連合グループとなった。

こうしてコープネットへの結集度が高まる中で、三者共同中期計画の枠組みから、全国で初となる事業連合と会員生協のグループ共通の理念・ビジョンの検討が始まった。

2004年、コープぐんまが支援していた高崎市民生協へ、コープネットの会員生協が拡大支援を開

始した。2006年には、東毛生協・高崎市民生協がコープぐんまと合併した。

●ガバナンスあり方の検討

さいたまコープとコープとうきょうは、三者共同中期計画の重要な柱であるコープネットの場における組織や経営の新たな協同のレベルをめざし、さいたまコープとコープとうきょうの基本機関やガバナンス、トップマネジメントなどのあり方を社会的視野から検討するための「基本機関のあり方検討委員会」を2003年7月発足し検討を進めた。

コープネットは、2004年1月にまとめられた委員会答申を受け、三者共同中期計画を実践していく立場から、同7月、石川祐司副理事長を委員長として「コープネット基本機関のあり方検討委員会」を設置し、コープネットの基本機関のあり方の検討を進めた。

委員会では、急速に進行する機能統合に対応した、コープネットの場での意思決定の枠組みを整備することや会員生協の主体性を確保しながらトップマネジメント体制の可能な限りの効率化・連携が求められていることの問題意識を共有し、「基本機関のガバナンス構造」「トップマネジメント」「財政・会計問題」について答申した。

2006年、新たな会計監査人として「監査法人トーマツ」を選定した。さいたまコープ・コープとうきょう・コープネットで監査法人を一本化した。

●組合員委員会の発足

コープネットへの機能集中が進む中で、組合員の声や会員生協の主体的な意見が的確に反映される組織をめざし、各会員生協の組合員理事を構成員とした「商品委員会」「共同購入委員会」「店舗委員会」が設置された。委員会では、組合員の声の特徴とその対応についての検討や重要政策の事前検討を主な議題として、コープネットの場で商品や事業に組合員の声を反映させる組合員参加の運営が2004年10月よりスタートした。

●商品案内名称「ハピ・デリ！」に統一

2006年6月、コープネットグループの商品案内本誌の名称を“ハピ・デリ！”に統一（48頁化）した。名称は、会員生協の組合員から募集し、966通の中から選ばれた。ハッピーの“ハピ”に、デリシャスやデリバリーの“デリ”で、「おいしいものが宅配で届いて幸せ！」という意味が込められている。同10月、ちばコープ、2007年、コープながのとの商品案内の統一が完了し、名実ともにコープネットグループ統一の商品案内となった。

サブ媒体も見直し、2005年4月、これまでの非食品の媒体「いろどり生活」を日本生協連へ移管し、名称を「キャロット」へ変更した。16ページから24ページへ増ページし、商品の充実をめざした。

また、新たに要望のあった不要チラシをお届けしない仕組み（チラシ選択制度）を2006年7月より開始した。



2006年6月ハピ・デリ！誕生

●店舗の機能統合完了

さいたまコープ・コープとうきょうの業務統合を進展させながら、可能な限りコープネットの場で運営機能の統合を進めていった。

さいたまコープ・コープとうきょうに続き、生鮮部門の受託を2004年から2005年9月にかけて、いばらきコープ・とちぎコープ・コープぐんま・ちばコープへ順次進め、全会員生協の生鮮部門の共同化が完了した。惣菜部門では、2004年から米飯・温惣菜の自主MD化を2年計画で進めるなど、コープネットの場でMDの共同化が進展した。

また、店舗システムも整備し、2004年にE O Sの統一、2005年にはP O Sの統合を進め、統一し

た業務システムを基盤に、200店舗チェーンの確立と店舗事業の確立をめざした。このことにより、コープながのを除く6会員生協の店舗分野の商品・システム・運営の機能統合がほぼ完了した。

●コープネット子会社の再編・整備

豚肉を中心とする原料肉のカット・成型、供給事業を行っていた(有)境食肉センターは、調達から供給までの一元管理と品質管理レベルの向上をめざし、2004年7月、コープネットの子会社として運営をスタートさせた。

また、2005年8月、これまでコープとうきょうの子会社として物流（集品センターや配送、個配事業等）を担っていた協栄流通(株)をコープとうきょうから移管し、桶川・小山等の物流や全体の配送機能をコープネットの子会社として統一運営することとした。



協栄流通(株)の城グロサリー集品センター

日配センターは、桶川・桐生・所沢の3センターを、2006年に開設した越谷日配センター1拠点に集約した。生鮮センターは、桐生生鮮センターを桶川生鮮センターに統合し、所沢生鮮センターとの2拠点体制となった。

2005年9月には、さいたまコープの子会社(株)コープ開発（現：(株)協同開発）が、コープネット子会社となり、全会員生協を対象とした物件探索や賃貸・売買・テナント募集等の仲介業を担うことになった。

また、事業所の営繕・清掃、店舗事業・宅配事業等の業務を請け負う(株)コープワーキングサポートが2006年3月に設立された。

●保障・サービス事業の共同化

[共済・保険]

共済事業は、2005年、コープネット事務管理センターを開設し、さいたまコープ・コープとうきょうの共済事務業務を受託し、共同化を進めた。共済事務に加えて共済推進の支援機能を担い、合理的・効率的な共済事業をめざした。その後、2008年には、ちばコープ、2009年、コープにいがた、2010年、とちぎコープ、2011年いばらきコープが参加し、2011年現在、6会員生協の受託となった。

保険事業は、2001年10月、都民保険センターを存続会社として設立したコープネット保険センターが保険業務の共同化を進め、2007年10月、コープながの、2008年2月、ちばコープ、2009年2月、コープにいがたが参加し、8会員生協の統合が完了した。

[サービス事業]

葬祭事業は、さいたまコープとコープとうきょうがコプセ葬として統合した。2004年11月、葬祭事業をコープサービスへ移管し、2006年、とちぎコープ・コープぐんま、2008年、いばらきコープ・ちばコープ、2012年、コープながのが統合し、7会員生協で葬祭事業の分野でも共同化が進んだ。

ホームサービス・チケットのサービス事業は、2008年、いばらきコープ、とちぎコープ、ちばコープ、コープながの、2009年、コープにいがたとコープサービスへ全会員生協の統合が完了した。

ハウジング事業は、いばらきコープ・コープぐんま・さいたまコープ・コープとうきょう・コープながの5会員生協を統合した。

●人事制度の統一

人事諸制度統一の検討を、さいたまコープ・コープとうきょう・コープネットが先行して進め、3者理事会、さいたまコープ労働組合、コープとうきょう労働組合・パート職員協議会との6者懇談会で論議を重ね、2004年、さいたまコープ・コープとうきょう・コープネット3者の人事諸制度を統一した。その後、2010年には、いばらきコープ・とちぎコープ・コープぐんま・ちばコープ・コープながのの人事諸制度・就業条件をグループとし

て統一した。その基盤となる人事・給与・勤怠システムは、全会員生協の統一システムとして2009年9月から随時移行し、人事分野における共同化が大きく前進した。

また、2006年12月、さいたまコープ・コープとうきょうの労働組合が合併し、コープネット労働組合が誕生した。

●経営組織マネジメント

2002年3月に発生した鶏肉偽装事件がきっかけとなり、品質管理強化を目的として2004年、ISO9001を認証取得した。ISOの活動は、その後、狭義の品質管理から業務標準化や継続的改善（PDCA）を進める日常のマネジメントの仕組みとして位置づけた。コープネットへの機能集中と統一運営を前進させていくうえでも、業務標準化や共通のルールづくりのツールとして生かされた。

2006年には、効率的なマネジメントシステムの確立をめざし、すでに認証取得していたISO14001等を、ISO9001に統合した総合マネジメント規程を制定し運用を開始した。その後、2010年、マネジメントシステムは一定の水準に達したことからISO9001、14001の認証を返上し、自主運営に切りかえた。

●コープネットグループ理念・ビジョン策定

2005年4月、会員生協とコープネットの職員30名で構成するワーキンググループを結成し、理念・ビジョン原案を策定した。半年にわたる検討を経て作り上げた原案をもとに、コープネットの赤松専務理事を委員長とし会員生協の専務理事で構成する理念・ビジョン委員会で1次案にまとめあげ、各生協の理事会や組合員（主に総代）・役職員で幅広く検討を進めた。

2006年6月の通常総会で全国では初めての事業連合と会員生協共通のコープネットグループ理念・ビジョンが策定された。

また、2007年6月にコープネットへ加入したコープにいがたも加わり、理念・ビジョン・中期計画をともに進めることになった。

コープネットグループ理念

CO-OP

ともに はくむ 暮らしと未来

私たちは、一人ひとりが手を取りあって、
一つひとつの暮らしの願いを実現します。

私たちは、ものと心の豊かさが調和し、
安心してらせるまちづくりに貢献します。

私たちは、人と自然が共生する社会と
平和な未来を追求します。

コープネットグループ 2015 年ビジョン

食と暮らしのパートナーとして最も信頼される存在になります

— 組合員 500 万世帯、総事業高 8,000 億円の
グループに成長します —

- ① 食のパートナー事業
毎日の食生活に最も役立つ事業を進め、食品シェア No.1 を展望できる事業基盤をつくります。
- ② 暮らしのパートナー事業
一人ひとりの暮らしの安心に貢献する信頼の事業をつくります。
- ③ 新たな価値創造
地域、人、知恵、暮らしをつなげ、暮らしの中に新たな価値を創造する事業をつくります。
- ④ 参加とネットワーク・組織運営
自主的で多様な参加とネットワークを広げます。
社会に開かれた民主的な運営を進めます。
- ⑤ 経営組織・事業連帯
食と暮らしに貢献する事業を担う、活力ある人と経営組織をつくります。
- ⑥ 社会的役割
事業と活動を通して、社会的役割を積極的に果たします。

6. 2007年～2009年 (2015年ビジョン第1期中期計画)

コープネットグループ理念・2015年ビジョンの実現にむけて、3者から8者（いばらきコープ・とちぎコープ・コープぐんま・ちばコープ・さいたまコープ・コープとうきょう・コープながの・コープネット）の中期計画として位置づけ、2015年ビジョン第1期中期計画を策定した。

第1期中期計画では、①共同購入の成長性アッ

プと店舗事業黒字化による経営構造改革、②コープネットグループブランドの確立、③新たな価値創造と事業革新へのチャレンジ、④7生協の業務統合と共通システムの確立、⑤日本生協連との機能統合と事業連合間連帯の推進を掲げスタートした。

第1期中期計画初年度の2007年、役員改選で、赤松光理事長、嶋田裕之専務理事（企画統括）、土屋敏夫専務理事（事業統括）が就任した。翌年の2008年、日本生協連の要請を受け、嶋田裕之専務理事の日本生協連常務理事就任に伴って、トップ体制は赤松光理事長、土屋敏夫専務理事となった。

第1期中期計画は、一連の商品事故・事件の影響や2008年以降、世界同時不況、国内の景気悪化から厳しい事業環境となる中、大幅に計画と乖離する厳しい到達点となった。供給高ダウンに対応した機能統合のスピードアップやコスト削減が追いつかず、経営状況の後退が顕著となった。

●シンボルマークと共同購入事業ブランド

コープネットグループ2015ビジョンは、「事業と組織の革新を通して、コープネットグループのブランドの価値を高め、正確に、わかりやすく、積極的に伝えることで生協のブランドへの信頼と共感の輪を広げること」を目標とした。その背景には、生協は食品の安全性確保の取り組みなど、良いことをやっているのに伝わらない、生協は他との違いが感じられない、各生協、各事業、個々の職員が発信するメッセージがバラバラで、組合員や消費者に生協の取り組みが有効に伝えられていないなどの現状認識があった。こうした現状認識から、コープネットグループ理念・ビジョンのもとにコープネットグループとしての社会的認知を広め、また、一つの志を持つ職員集団になるためのインナーブランドの確立をめざし2006年春、「ブランディングプロジェクト」を発足した。プロジェクトでは、コープネットグループのブランド価値規定やブランド戦略を策定し、2007年1月には同一グループとして見られるよう共通のシンボルマーク（愛称：グリーンバルーン）を統一した。



コープネットグループシンボル

共同購入事業では、第1期中期計画において大幅な組合員拡大、利用定着が成長戦略の大きな柱として位置づけられ、一方で、ブランド戦略は競合生協に大きな差がつけられているという現状認識から、共同購入事業ブランドの構築を進めた。2006年下期から「ブランド戦略推進プロジェクト」を発足させ、グループシンボルとも連関性をとりながら、事業コンセプトを「おいしく食べる幸せ届きます」とした事業ブランド「コープデリ」が誕生した。



共同購入ブランド



ブランドキャラクター「ほぺたん」

●共同購入の業務システム統一

宅配事業では、商品案内や物流の共同化が進展する一方、日常の業務作業や利用制度等は会員生協がそれぞれの方法で運営していた。次世代の宅配事業の構築を進めるためにも宅配事業の業務とそれを支えるシステムを1本化していくことが宅配事業の大きな課題であった。

その課題克服にむけて、2004年よりタスクチームを結成し、各会員生協の1つ1つの業務や利用制度等の現状を洗い出し、業務の標準化と統一シ

ステム構築に取り組んだ。会員生協ごとにバラバラであった加入用紙やお届け明細書兼ご請求書や各種伝票等にいたる帳票の統一、作業効率向上をめざした携帯端末機の導入、また、ポイント制度や配達手数料課金の考え方等の利用制度が統一され、宅配事業の共通した業務基盤が確立した。

新運営・組合員情報システムの移行は、2007年9月からのさいたまコープを皮切りに、2009年3月中旬までにはすべての会員生協に移行した。

●店舗のスタンダードレベルの向上をめざして

店舗では、黒字化構造の確立にむけて、売り場のスタンダードレベルアップを重点課題に設定した。そのために商品部では品ぞろえ基準を整備し、市場動向や競合店動向をもとに商品構成の見直し、品ぞろえの改革に取り組んだ。店舗では売り場スタンダードレベル向上のための作業標準化の取り組みを強め、時間帯ごとの品ぞろえのレベルを決め、そのための作業標準化を進めた。



品温管理の向上にむけて、30分以内に品出しを完了するための標準化作業の様子

●事業構造の悪化

宅配事業で掲げた拡大を基調とした第1期中期計画の成長戦略は、急速な経済・社会の環境変化と商品事故・事件等を背景に、計画を大幅に下回り減収減益となる厳しい状況となった。第1期中期計画最終年度の2009年度実績は、会員生協供給高3,282億円と2006年度3,346億円に対し、3カ年で△64億円(98.0%)の減収となった。経常剰余率は2006年3.6%から2009年2.3%と収益性も大きく後退した。

店舗事業は、宅配事業と同様に連続出店を進め成長性を確保しながら店舗事業の構造改革を計画していた。2007年～2009年の3カ年で12店舗を出店したが、全体的には新店の不振もあり、2009年度の会員生協供給高 1,398 億円と 2006 年度 1,439 億円に対し、3カ年で△41 億円（97.2%）の減収となった。経常剰余率は 2006 年度△1.7% から 2009 年度△2.2% と赤字構造がより深刻化した。

●生協の信頼の危機

2007年6月、畜種の異なる豚肉原料が意図的に混入される「コープ牛肉コロッケ事件」が発生した。また、この時期中国産ペットフードをはじめ、玩具や雑貨品などでも動物や人体への被害が報道され、中国製品の不安が増大し中国製品の購入を控える動きが広がった時期であった。

こうした状況のもとでコープネットと日本生協連は、中国へ現地視察団を送り、産地・工場点検を行い、その結果やコープの輸入食品に対する考え方と品質管理について積極的に組合員へお知らせを進めてきた。こうした取り組みを進める最中、2008年1月にコープ市川店で供給した「CO・OP 手作り餃子」を食べた組合員がめまいや嘔吐などの中毒症状を起こし、一時お子さんが重体に陥る事故が発生した。回収された餃子からは、高濃度の農薬メタミドホスが検出された。また、2007年12月にコープ花見川店でも同様の中毒症状が起きていたことが確認された。

この事件は、マスコミでも大々的に取り上げられ事業上でも大きな後退を余儀なくされた。

CO・OP 牛肉コロッケ原料牛肉偽装事件（2007年6月発生）

①事件の概要

「CO・OP 牛肉コロッケ」の原料の牛挽肉を扱っていたミートホープ関係者より内部告発があった。その後の調査で、偽装が明らかになった。

「CO・OP 牛肉コロッケ」は日本生協連が加ト吉（当時）を通じ北海道加ト吉（当時）に製造委託し、原料の「牛挽肉」はミートホープから仕入れていたものだった。

ミートホープは 20 年以上にわたって悪質な原料偽装を行っていたことが明らかになった。

②コープネット事業連合の対応

組合員におわびの告知と商品回収を行った。商品代金の返金額は 1.4 億円となった。

CO・OP 手作り餃子重大中毒事件（2008年1月発生）

①事件の概要

2007年12月28日から翌年1月にかけて千葉市、市川市（CO・OP 商品）、兵庫県高砂市（JT の商品）の3ヶ所で、中国・天洋食品が製造し生協や JT が販売した冷凍餃子を食べた3家族10人が、めまいや嘔吐などの中毒症状の健康被害に遭われた。9人が入院、うち1人が一時重体となった。

②事件の要因

2010年3月、中国で天洋食品の元臨時工員が拘束され、その後、工場内で注射針を使って、メタミドホス（農薬）を混入させた疑いで「危険物資投与罪」で起訴された。

③コープネット事業連合の対応

被害の拡大を防ぐため全組織をあげて商品回収に全力を注ぎ、組合員と消費者に向けて事故の報告とおわびを行った。6月28日に、ちばコープが、7月5・6日には、コープネットが新聞広告で、組合員・消費者・社会にむけて情報発信を行った。

コープネットではこの事件を受け、品質管理や危機管理を根本から見直すために「品質管理再構築プロジェクト」、「危機管理プロジェクト」を設置し、意図的な毒物混入なども視野に入れた品質管理・危機管理への体系や体制の整備・強化策をまとめた。2008年4月、品質管理の強化を目的に品質保証本部を設置し、同10月からは食品安全マネジメントシステムを構築し、運用を開始した。



危機管理プロジェクト（事務局会議）



品質管理再構築プロジェクト

●日本を、食卓から元気にしたい

2007年4月に「食と食料生産についての視点」をまとめ「産直政策」を改訂した。CO・OP 手作り餃子事件後は、安全・安心のための対策を最重点に取り組みました。同時に、安全・安心をベースに、その先の価値「おいしい」「楽しい」を感じてもらえること、組合員や消費者が抱えている食や暮らしの不安に対して役に立ちたいというコープネットグループとしての意思を「日本を、食卓から元気にしたい。」のメッセージに込めて、組合員・消費者・社会への発信を強めていった。その一環として2009年3月、産直事業の取り組みのさらなる発展をめざし、産直データブックを発行した。

日本を、食卓から元気にしたい。



佐渡トキ応援PJ 佐渡市・コープにいがた・コープネット連携協定の調印式（2010年4月）



美ら島応援PJ 伊平屋村・漁協・(株)海産物のきむらや・日本生協連・コープネット覚書調印式（2010年7月）

「日本を、食卓から元気にしたい。」という思いを実現するための具体策として、食料自給率向上や農業活性化支援などの取り組みを進めた。2010年、その取り組みの一環として佐渡市（新潟県）でトキの保護活動を目的とした「コープネット・

佐渡トキ応援プロジェクト」、伊平屋村（沖縄県）の自然環境を守り生物多様性の保護や産業育成を目的とした「沖縄もずく美ら島応援プロジェクト」がスタートした。

●コープネットフーズ設立

2009年10月、(有)境食肉センターは(株)コープネットフーズに社名変更し、コープネット子会社としてスタートしました。同月21日には、所沢・桶川の生鮮センターも統合し、水産・畜産の調達から生産まで一体したPCセンターとして稼働した。2010年12月には、旧コープネット桶川日配センターを改修して、パラパラミンチなどを製造する「桶川IQFセンター」が稼働した。



(株)コープネットフーズ 桶川生鮮センター

●日本生協連との機能統合構想、ユーコープとの連帯構想

コープネットと日本生協連は、日本生協連総会で承認された「2010年ビジョン」の事業連帯構造確立の具体化として、リージョナル事業連合と日本生協連の提携強化の先行事例として、コープネットと日本生協連の機能統合を促進し、両者機能を一体化させた効率的なチェーン本部構築にむけて、2006年3月、「日本生協連・コープネット事業連合の提携・機能統合グランドデザイン」をまとめた。

その基本構想は、日本生協連内に「エリア事業部」を設置し、コープネットと日本生協連の商品開発・調達・卸・商品企画機能・売り場づくりにいたる機能を統合し、将来的には他の事業連合との取り組みへ発展させる方針とした。

また、並行してユーコープ事業連合と力を結集し、さらなるリージョナル事業連合と日本生協連の提携強化をめざし、2007年1月よりユーコープ事業連合とコープネット事業連合の連帯のあり方について「コープネット・ユーコープ連帯トップ協議会」、「コープネット・ユーコープ連帯協議会」を設置し検討を積み重ね、2010年度から統一法人として発足をめざす方針を決定した。

しかしながら、連帯構想方針の決定直後に発生した「CO・OP 手作り餃子事件」は、生協の存在意義そのものが問われる重大な事態となり、品質管理・危機管理の抜本的改善をはかり、組合員・消費者への信頼回復の取り組みを最優先課題することとし、連帯方針は解消することになった。2010年4月、日本生協連との事業連帯は、日本生協連の場で新たな商品開発の枠組みである共同事業契約会員として、組合員の視点、売場視点からの商品配置と開発を共同で推進することを確認した。

●改正生協法

2008年4月、60年ぶりに生協法が改正された。改正された生協法では、地域規制・員外利用規制の一部緩和、総代会・理事会などの生協の機関運営の規定が見直され、共済事業を安心して利用できるよう整備、充実された。また、理事会の機関機能を強化・明確化し、機動的な事業運営を可能とする一方、監事の権限と独立性も強化され、さらに開示制度の拡充、組合員の直接請求権などにより、組合員・監事・外部からのチェック機能が強化された。

その趣旨は、生協に一層の社会的な役割を期待し、食品の安全・安心を中心とした購買事業や共済事業をさらに発展させるための条件を整え、他方で福祉や食育、子育て支援などの地域コミュニティ活動を促進するためのもので、今日の発展した生協に見合った法律へ全面的な改正となった。共済事業については、契約者保護を一層強化し、より安定したサービスを提供し続けられる仕組みづくりとして、日本コープ共済生活協同組合連合会が設立された。2009年1月、会員生協では、共済元受事業を日本コープ共済生活協同組合連合会へ事業譲渡した。

7. 2010年～2012年 (2015年ビジョン第2期中期計画)

第1期中期計画は、厳しい事業環境や組合員のくらしの変化に対して、危機意識の共有が遅れ迅速な事業対応がしきれず、それらの環境変化を乗り超えられる事業構造をつくりきれていないと総括し、その総括のもとにスタートした第2期中期計画では、生き残りをかけた競争時代という危機認識にたって、将来にわたって組合員の願いに応え、ふだんのくらしに貢献し続ける事業構造を築きあげる中期計画と位置づけた。

●コープデリ宅配事業の収益構造改革

第2期中期計画では、前中計の成長戦略から確実な成長性確保と収益構造改革へ戦略を切りかえ、将来にわたって投資し続けられる事業構造の確立を重点課題とした。一定の組合員拡大を維持しながら、子育て世代からシニア世代まで宅配事業を継続的に利用し続けられよう、そのための商品MD改革や利用者定着にむけた取り組みを強化した。

また、高齢者、単独世帯が増加する中、新たな取り組みとして、栄養バランス、品質確かなコープオリジナルメニューでおいしい夕食をお届けすることをコンセプトに、「コープデリ夕食宅配」を開始した。2010年10月、ちばコープの実験展開を皮切りに、2011年9月、コープとうきょう、10月、さいたまコープ、2012年3月、いばらきコープで開始した。利用エリアを拡大しながら、利用者数5,960人、8,426食(2012年5月現在)となった。今後も利用者や事業エリア、利用メニューの拡大を図り、2012年末には30,000食をめざし、現在取り組みを進めている。



夕食弁当お届けの様子

●店舗事業黒字化構造にむけて

第2期中期計画では、競争に打ち勝つ地域一番店をめざし、損益構造改革と売場革新を重点課題とした。農産と惣菜を重点部門に位置づけ、競争力ある利用しやすい価格、新鮮な品ぞろえ、おいしさが実感できる売場改革に取り組んだ。その取り組みと平行して、SM店のめざす方向、損益計画、コンセプト、品ぞろえの考え方、売場レイアウト等を見直し「新SM450 坪標準モデル」を策定した。このモデルに基づき2010年10月、コープ武蔵浦和、9月コープ八千代でモデルの実験と検証を重ね、以降の改装店へ随時反映していった。



惣菜売り場 お好み焼きの導入

店舗を拠点とした新たな取り組みとして、ネットスーパーや移動販売の実験を開始した。さいたまコープエリアで展開している電話御用聞き・店内買上後サービス（あったまる便）に加えて、ネットスーパーの実験を2010年4月、コープ武蔵浦和、2011年6月、コープ浦和東でスタートし、移動店舗の実験を2011年2月、コープ水戸、2012年5月コープ牛久でスタートした。

●物流センター再編

2009年6月、印西冷凍センターを開設した。この稼働によって、美野里物流センターの物流業務は、印西冷凍センターと小山要冷蔵センターへ移管した。また、2010年1月には、野田グロサリー集品センターを開設した。野田グロサリー集品センターは、日本生協連が建設し日本生協連在庫保管センターの機能とあわせてコープネットグループの店舗物流とNB商品の在庫保管センター機能、7月からはコープデリ宅配事業のグロサリー

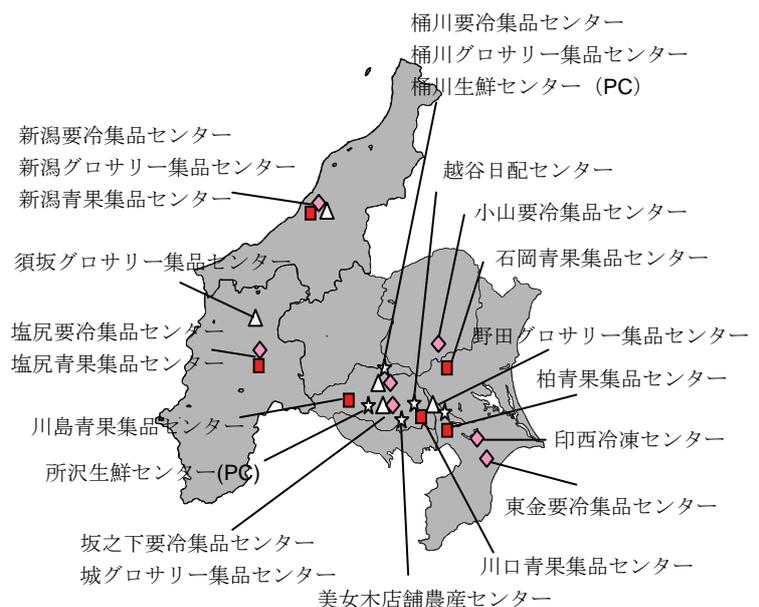
商品の集品を担う物流センターとして稼働した。野田グロサリー集品センターの稼働によって、ちばコープの袖ヶ浦食品集品センター、白井生活用品集品センターの物流業務が移管され、物流の再編が大きく進んだ。



日本生協連野田流通センター



印西冷凍センター



物流施設（2011年）

宅配	グロサリー	城グロサリー集品センター
		桶川グロサリー集品センター
		野田グロサリー集品センター
		須坂グロサリー集品センター
	新潟グロサリー集品センター	
	要冷	坂之下要冷集品センター
		桶川要冷集品センター
		小山要冷集品センター
		東金要冷集品センター
		印西冷凍センター
		塩尻要冷集品センター
		新潟要冷集品センター
	農産	石岡青果集品センター
		柏青果集品センター
		川口青果集品センター
川島青果集品センター		
塩尻青果集品センター		
新潟青果集品センター		
店舗	グロサリー	野田グロサリー集品センター
	日配	越谷日配センター
	農産	美女木店舗農産センター

●東日本大震災

2011年3月11日午後2時46分、宮城県沖を震源とするマグニチュード9.0、最大震度7を観測する観測史上最大の巨大地震が発生した。地震に加え太平洋沿岸を中心に襲った大津波はさらに被害を拡大させ、死者・行方不明者は2万人を超えた。茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、埼玉県一部地域でも震度6弱～6強の強い揺れを観測し、コープネットエリア内でも、死者52名、行方不明3名、避難者数は最大ピークで茨城県6.3万人、千葉県1.6万人と大きな被害をもたらした。

コープネットでは、地震発生24分後に土屋専務理事を本部長に震災対策本部を設置し、日本生協連とも連携し、被災地・被災者支援と事業継続の取り組みを全力で進めた。東北3県への支援は日本生協連の要請を受け、会員生協からの人的支援（車両と人数）はのべ98名42台、食料や燃料（灯油23,800ℓ、軽油3,288ℓ、ガソリン20ℓ）などの支援物資をお届けした。コープネットエリア内の被災地支援は、各会員生協が協定を結ぶ約30の自治体からの要請を受けて、日本生協連と連携し、水20（約5.8万本）、その他飲料（約3.8万本）、カップめん、パン、バナナ、紙おむつ、毛布などをお届けした。また、3月19日より、福島第一原子力発電所事故の避難者（双葉町）へ埼玉県からの要請に基づき、さいたまコープでは、炊き出しなど継続的な支援に取り組んだ。震災直後から呼

びかけた義援金は約32万人から約5.2億円、復興支援のさまざまな取り組みとすることを目的とした募金は約13万人から約1.1億円が寄せられた。

事業面では、印西冷凍センターの自動倉庫と集品ラインが損傷し、数週間にわたって、いばらきコープ、ちばコープ、さいたまコープの冷凍品がお届けできなかった。また、城グロサリー集品センター、坂之下要冷集品センターでは、計画停電や交通機関のマヒなどの影響から稼働時間と人員を確保できず、コープとうきょうのドライ・要冷品で多くの欠品が発生した。加えて膨大な欠品によるが請求訂正処理も追いつかず通常と異なる請求処理で組合員に大変ご迷惑をかけてしまった。今回の大震災では事業継続のために多くの課題が鮮明になった。この課題克服にむけて、宅配事業や物流のシステム改修を進めるとともに首都圏直下型地震を想定した「地震災害対策書」「地震災害事業計画書（BCP）」を見直した。

地震発生後のコープネットグループの状況

3月11日（金）

- ・14時46分、三陸沖でマグニチュード9.0の地震発生
- ・15時10分、コープネット地震対策本部設置
- ・被害状況
 - [コープデリ宅配] 10センターで停電・断水
 - [店舗] 7店舗が停電・断水などで一時閉店
 - [物流・生産] 印西冷凍センター自動倉庫等損壊で集品業務不能、石岡青果集品センター停電、コープネットフーズ茨城が被災し生産停止
 - [OCRセンター] 小山・大OCRセンターが被災し3月11日分の注文書読み取り不能、土曜日配達に

3月12日（土）

- ・長野県北部を震源とする震度6強の地震発生
- ・コープながの、災害支援協定を結ぶ栄村に支援物資搬送
- ・いばらき、とちぎ、ちば、さいたまでも災害支援協定を結ぶ自治体からの要請を受け支援物資搬送
- ・店舗で来店者急増、生活必需品を中心に品薄に

3月14日（月）

- ・計画停電始まる、城グロサリー、坂之下要冷集品センターが計画停電で商品セット業務が困難に
- ・越谷日配、野田物流センターが計画停電等の影響から店舗への商品配送に支障

3月17日（木）

- ・コープにいがた、みやぎ生協支援に出発（コープにいがたを第1陣とし、各生協で支援に）

3月19日（土）

- ・さいたまコープ、福島第一原発事故により埼玉県が受け入れた双葉町民への支援始める

3月27日（日）

- ・印西冷凍センターが一部復旧。いばらき分冷凍セット開始

3月29日（火）

- ・城グロサリー、坂之下要冷集品センターのセット作業を正常化するためタスク設置

4月1日（金）

- ・コープ水戸店が再開し全店が再開

4月4日（月）

- ・ちば、冷凍セット再開

4月11日（月）

- ・さいたま、冷凍セット再開

●放射能の自前検査開始

福島第一原子力発電所事故による放射能物質の漏出により水道水や農産物をはじめ消費者の食品への放射能汚染不安が高まった。お茶や牛肉などから基準値を超えた放射性セシウムが検出された報道があった2011年5月～7月にかけては組合員からの声が急増した。こうした組合員の不安に応え、消費者が適切な判断と行動ができるよう、正確で迅速な情報提供に努めた。2011年7月からは商品に関する情報を蓄積することでさらに安心して利用いただけるように放射能検査（外部委託）を開始した。2011年9月には「NaIシンチレーションスペクトロメータ」を購入し、自前での検査を開始し、2012年4月には、放射性セシウム新規格基準に対応して、検査精度を重視した「ゲルマニウム半導体検出器」を購入し、2台の機器を組み合わせてより多くのサンプルを精確に検査できるようにした。



NaIシンチレーションスペクトロメータ



ゲルマニウム半導体検出器

●新たな協同連帯の発展をめざして

[首都圏3生協の組織合同検討]

2009年秋、ちばコープ・さいたまコープ・コープとうきょうの地区別の総代会議での論議を通じ、「首都圏3生協の組織合同を選択肢の1つとして新たな協同のレベルの検討を進める」ために、首都圏3生協・コープネット4者の理事長・専務理事・組合員理事・有識者理事を委員とする「組織合同検討委員会」が2010年1月に設置された。その検討経過と内容は「組織合同検討委員会報告（2011年1月）」としてまとめた。さらに検討を尽くし、協議を継続するため2011年6月、首都圏3生協の通常総代会の承認により、4者の理事長・専務理事を委員とした「組織合同協議会」が設置された。組織合同協議会では、地区総代会や組合員広報を通じ寄せられた意見を土台に協議を重ね、「将来にわたって組合員のくらしに役立つ事業・組織を創り、地域社会に参加していくために組織合同をめざす」ことが必要であるとの結論を組織合同協議会検討報告にまとめた。この結論に基づき2012年6月の通常総代会では、「組織合同準備会を設置し具体的な準備を進め、組合員に広くお知らせしていくこと」、「新しい生協をめざして(組織合同)について議決いただく臨時総代会を11月に開催すること」を提起した。

[コープネットグループの新たな連帯検討]

首都圏3生協「組織合同協議会」の検討に並行して、8会員生協とコープネットの理事長・専務理事、コープネット常務理事を委員とする「コープネット新たな連帯検討委員会」が設置され2011年7月から検討を開始し、2012年3月に答申した。

コープネット新たな連帯検討委員会では、首都圏3生協がめざす新しい生協のありたい姿の実現にむけた取り組みが進むこと、コープネットグループは首都圏3生協組織合同に対応して、全会員生協での組合員サービスの向上、経済合理性の一層の発揮と事業革新の推進、社会性発揮、地域社会づくりへの参加の強化、時代変化に対応した迅速な組織・運営の確立、そして日本の生協運動のさらなる発展への貢献を進めていくことなどの、コープネットグループ全体のありたい姿の確立をめざしていくことを確認した。

経営概況変遷

単位：億円・万人

年 度	コープネット	会員生協計			
	供給高	事業高	宅配供給高	店舗供給高	組合員数
1992年	535	2,104	1,459	632	88
1993年	1,008	2,197	1,507	673	97
1994年	1,210	2,158	1,477	667	103
1995年	1,281	2,167	1,451	707	107
1996年	1,309	2,310	1,542	735	114
1997年	1,333	2,375	1,560	751	118
1998年	1,425	2,493	1,596	784	123
1999年 注1	1,585	3,851	2,365	1,313	197
2000年	1,981	3,953	2,455	1,325	211
2001年	2,078	4,007	2,531	1,299	220
2002年	2,609	4,287	2,751	1,355	242
2003年	2,661	4,340	2,769	1,371	259
2004年	2,680	4,351	2,738	1,403	276
2005年 注2	2,752	4,783	3,136	1,403	307
2006年	3,047	4,896	3,263	1,439	323
2007年 注3	3,251	5,093	3,417	1,466	342
2008年	3,318	4,988	3,347	1,442	355
2009年	3,286	4,821	3,282	1,398	370
2010年	3,260	4,785	3,274	1,361	381
2011年	3,363	4,906	3,432	1,320	395

注1：1999年 コープとうきょう加入 注2：2005年 コープながの加入 注3：2007年 コープにいがた加入



コープネット会員生協の組合員数と総事業高(2011年度実績)

	組合員数(万人)	総事業高(億円)
いばらきコープ	29.7	356.9
とちぎコープ	21.8	250.6
コープぐんま	26.2	282.6
ちばコープ	67.8	918.5
さいたまコープ	87.8	1080.1
コープとうきょう	128.3	1584.6
コープながの	24.6	334.8
コープにいがた	8.6	98.3
合 計	395.2	4906.8

歴代理事長・副理事長・専務理事

年度	理事長	副理事長	専務理事
1992年度	大友弘巳	大崎 信	—
1993年度	大友弘巳	大崎 信 坂田泰司	—
1994年度	大友弘巳	大崎 信 坂田泰司	神崎幸雄
1995年度	大友弘巳	大崎 信 坂田泰司	神崎幸雄
1996年度	大友弘巳	大崎 信 坂田泰司	神崎幸雄
1997年度	大友弘巳	大崎 信 坂田泰司	神崎幸雄
1998年度	大友弘巳	大崎 信 坂田泰司	神崎幸雄
1999年度	大友弘巳	大崎 信 坂田泰司	神崎幸雄
2000年度	神崎幸雄	大崎 信	矢野和博
2001年度	神崎幸雄	—	矢野和博
2002年度	神崎幸雄	—	矢野和博
2003年度	神崎幸雄	石川祐司	矢野和博
2004年度	神崎幸雄	石川祐司	赤松 光
2005年度	神崎幸雄	石川祐司	赤松 光
2006年度	神崎幸雄	石川祐司	赤松 光
2007年度	赤松 光	—	土屋敏夫 嶋田裕之
2008年度	赤松 光	—	土屋敏夫
2009年度	赤松 光	—	土屋敏夫
2010年度	赤松 光	—	土屋敏夫
2011年度	赤松 光	—	土屋敏夫

1992年（設立時役員）

理事長	大友弘巳
副理事長	大崎 信
常務理事	岡 明 中西久治 小林 透 佐藤洋一 坂田泰司 神崎幸雄
理事	遠藤捷彦 稲川和夫 高橋忠信 針川佐久眞 峰岸 通 中嶋源治 高橋晴雄 平嶋靖夫 石川誠一 釘宮昌平 五味洵満
監事	笹島義治 竹内明子 赤石丈夫 田島博良 伊藤和雄

2011年（現役員）

理事長	赤松 光
専務理事	土屋敏夫
常任理事	鶴長義二 福田雅彦 梅澤義夫 熊崎 伸 中村憲治 小方 泰 上田 均 長谷川聡
常務理事	伊藤博通
理事	當具伸一 佐藤洋一 谷島朋子 中田和良 江波戸佳子 中嶋源治 市川幸子 田井修司 野村 實 秋山尚美 佐藤利昭 岡本捷介 新井ちとせ 上原正博 佐野利昭 塩崎佐武郎 宮本陽子 古田好男 両澤増枝 久住由紀子
監事	刈谷雅夫（常勤） 吉田宏江 青島利昭 松浦 亨 岩崎一行 佐藤壽海雄 中島信一郎

コープネット事業連合の子法人等一覧

2012年3月現在

会社名	設立年月日	主な事業内容
㈱コープネット保険センター	1989年9月25日	生命保険募集業務、損害保険代理業務
㈱コープサービス	1991年3月11日	チケット販売、ハウジング関連の請負・斡旋
㈱コープネットフーズ	1969年12月26日	畜産物・水産物の加工処理、販売
協栄流通㈱	1982年5月7日	店舗・宅配物流業務、宅配事業個配業務
㈱協同開発	1991年3月29日	不動産の売買・賃貸借・管理・仲介業務
㈱コープワーキングサポート	2006年3月22日	労働者派遣業務、事業所営繕・清掃請負事業
コープネット酒類販売㈱	2000年4月25日	酒類および食品の総合卸売業・販売

略 年 表

年度	組織整備	商品事業	店舗事業	宅配事業	システム・物流整備 管理・子会社等
86	1月：北関東協同センター 設立総会				
87	10月：東関東連帯第1回 トップ交流会開催				
88	3月：合併によりいば らきコープ 発足 7月：「県を越えた事業 連帯活動について」 を討議		10月：とちぎ・さいたま 小型店業務提携スタート		
89	9月：合併によりとち ぎコープ 発足 2月：「東関東5生協連 帯の今後の方向」を 討議				
90	3月：合併によりちば コープ 発足 11月：任意組織「東関東 コープ ネットワーク」設立 総会				
91			2月：店舗開発事業事務 局発足		3月：㈱コープ サービス設立 3月：㈱コープ 開発設立
92	3月：コープ ネット事業連合 設立総会 7月：コープ ネット事業連合 法人認可 9月：合併によりコープ ぐんま発足	7月：さいたまコープ 商品 部機能全面受託	4月：コープ 若松原開店 5月：コープ ニツ宮改装 開店 6月：コープ こいわの開 店 11月：コープ 幸町開店		4月：店舗/システム共同化： EOS・POS システムリリース 11月：第1次店舗/システム運 用開始
93	6月：北関東協同センター がコープ ネット事業連合 へ加入		4月：コープ ひめこ開店 6月：コープ 田喜野井開 店 11月：コープ おゆみの開 店 12月：コープ 北本開店	6月：共同購入商品構成 共同化プロジェクト発 足	4月：さいたまコープ 日配 センター共同利用開始
94		3月：北関東協同センター商 品部を統合 10月：良品低価格発表	5月：コープ 北越谷開店		2月：コープ ネット会計システム 運用開始

年度		組織整備	商品事業	店舗事業	宅配事業	システム・物流整備 管理・子会社等
95	第1次中期計画		5月:商品検査センター開設	4月:コプ おもちやの まち開店 7月:コプ 四街道開店 11月:コプ 水戸開店 コプ 春日部開店	共同購入業態改革 検討委員会設置	5月:日本生協連中央 DCの業務委託をコ プネットへ 8月:ぐんま店舗シ ステム・EOS共同 化 11月:ぐんま店舗 POS共同化 1月:ホトマシ ン共同化 小山情報シ ステムセン ター移動
	96			10月:コプ 宮子開店 11月:コプ 越戸開店	10月:4生協商品 案内紙面統一 企画スタート	
97	第2次中期計画			3月:コプ 深谷開店 10月:コプ 鎌ヶ谷開店 1月:コプ うしく開店		9月:店舗物流シ ステム改革 実施 1月:新店舗シ ステム稼働
98			5月:畜産仕入れ管理に ついて全農と提携	4月:コプ 狭山台開店 コプ 高階開店 6月:コプ 八千代開店 コプ 東岩槻開店	10月:4生協商品 案内紙面統一 (28頁化)	4月:生鮮原料共同 配送協定 10月:日本生協連 桶川新店舗DC 共同利用開始
99	第3次中期計画	6月:コプ とうきょう 加入 12月:とちぎコプと生協 とちぎの合併総会	3月:さいたまとぐんま の生鮮商品部機能 を受託	7月:コプ 稲毛海岸開 店 11月:コプ 上北台店開 店		
00		9月:ISO14001 認証取 得 2月:商品政策企画室 新設	8月:「スーパー プライス」スタート コプ ネット農産セン ター開設 9月:日本生協連と共同 開発商品発売開始	3月:コプ 吹上開店 4月:コプ 浦和東開店 5月:コプ 細井開店 コプ 栃木開店 コプ 牟礼開店 12月:コプ 市川開店		
01	第3次中期計画	6月:専務協議会を常 任理事会へ改組 12月:ちばコプと東葛市 民生協の合併	9月:組合員サ ービスセンター 開設 「商品取扱い基 準」(食品添加物)策 定 11月:「産直商品基 準」策定 1月:コプ とうきょう と「統一商品部」発 足	6月:さいたま新 III型改装、コプ 稲 毛海岸、中里・桶川 ・別所、ミニコプ 改装 12月:コプ 板橋 駅前開店 2月:とうきょう 店舗営業機能コ プ ネットへ移行	6月:共同化品目 拡大・紙面改善 2月:アイテム 拡大実施	3月:(株)コプ 旅行 センター設立 7月:さいたま eフレズ受注開始 10月:(株)コプ ネット保険セン ター設立 2月:ホトマシ ンコンピュータ アウトソー シング
02		4月:北関東協同セン ター組織再編 プロジェクト発 足 1月:3者中計 検討スタート 「新財政基 準」確定	3月:鶏肉偽装事 件発生商品 検査センター 統合 4月:商品事業 のあり方 検討委員会 発足 3月:コプ ネット商品 政策確定	3月:とうきょう 開発部、コ プ ネット 店舗開 発部へ統 合 9月:コプ 柴崎開 店 11月:コ プ 富久 移転開 店 コプ 新 所沢開 店 2月:とう きょう SVトレ ーナ機 能コプ ネット へ移行 3月:コ プ 熊谷 開店	3月:宅配・ギ フトセン ター開 設 7月:共同 購入誌 面統一 5会 員 10月:玉 川村 テナ ントセン ター開 設 3月:OCR 用紙 A3版 化実 施	3月:物流生 産部発 足 8月:PC・日 配セン ター 共同 化実 施(ぐ んま ・さい たま) 2月:全 会 員 イ ン タ ー ネ ッ ト 受 注 を 開 始 店 舗 物 流 セン ター、 宅 配 ・ ギ フ ト セン ター の 移 管
03		7月:3者中計基本あり 方検討会スタート 10月:コプネット・北関東 協同センター合併 1月:三者中計策定総 会で確認	10月:国産椎茸の表示違 反事件発生 3月:消費税総額表示対 応	9月:コプ 祖師谷開店 11月:コプ 寺尾開店 コプ 武蔵浦和開 店 1月:さいたま支援部・ とうきょう運営部 事務所移動 3月:コプ 東伏見開店	6月:北関東協同セン ターOCRセンター開設	3月:システム事業部統 合(とうきょうシ ステム電算部との統 合) 美野里物流セン ター運営のコ プ ネットへ移 管 10月:石岡青果集 品センター稼 働開始 桶川ト ライ集 品セン ター稼 働開始

年度	組織整備	商品事業	店舗事業	宅配事業	システム・物流整備 管理・子会社等
04	6月:三者共同中期計画を総会で決定 7月:ISO9001認証取得 下期:組合員代表参加の商品・共同購入・店舗委員会発足	6月:苦情管理・ユープベル受付業務を受託(とうきょう) 9月:「」(さいたま)下期:「クオリティランド」8品目発売 「くらし豊か」商品政策発行	5月:ユープひたちなか開店 6月:ユープ若葉台開店 10月:ユープひばりが丘開店 いばらき・とちぎ・ぐんま・ちばの生鮮共同化～05年9月に完全受託、EOS統合	3月:さいたま支援部・とうきょう運営部事務所移動 4月:アルゲン表示を開始 11月:北関東業者チンを全面受託 3月:さいたまの土曜配達中止 高崎市民生協へ拡大支援派遣	3月:桶川要冷、大宮・川本が「サリ」集品センター運営のユープネットへ移管 4月:さいたま・とうきょう:正規職員合同採用、教育体系の統一 7月:川島青果センターでぐんま受託 境食肉センター子会社化 11月:会計パッケージ(SS)の移行(さいたま、ぐんま、ユープネット)
05	三者共同中期計画 6月:ユープながのの加入 9月:ユープネットグループ理念・ビジョン検討開始	4月:日生協「キャロット」に委託・共同化 6月:茨城県で鳥インフルエンザ発生 12月:愛鶏園虚偽報告発覚	6月:さいたま 武蔵藤沢開店 8月:POS・業務システム・MDの完全統合 1月:ユープ上井草開店	4月:所沢サリセンター稼働 9月:本誌商品案内40頁から44頁へ 10月:とうきょうの商品案内配布を2週間前から1週間前に	3月:店舗POS・業務システムリリース 4月:正規職員総合人事制度統一、定年者再雇用・転職支援制度などの共同設定 6月:小山新要冷集品センター稼働開始 8月:協栄流通株式会社化 9月:株ユープ開発子会社化
06	6月:ユープネットグループ共通の理念・ビジョン決定 7月:組合員理事交流会開催 2月:ユープ事業連合との連帯協議開始 3月:ユープぐんま、高崎市民生協、東毛生協合併	5月:農薬等のポジティブリストに対応し検査項目拡大 9月:ちば商品検査センター業務統合、共同購入本誌の商品苦情管理受託開始 12月:いばらき商品検査センター業務統合 JA全農長野・ユープながの・ユープネット協同組合間提携調印	3月:ユープ藤岡開店 7月:ユープ花見川開店 10月:ユープ薬台開店 ユープ東深井開店 米飯、温惣菜の自主MDへ切替 11月:ユープ南流山開店 1月:ユープつちうら開店	3月:本誌48頁化 4月:きらきらキッズ、からだの願い統合企画開始 6月:本誌名称統一「ハビ・デリ」 7月:チン選択制度スタート 10月:ちば本誌統一ながのサブ媒体統合 11月:CD・書籍のIT注文 3月:ながの本誌統一	3月:ユープワーキングサポート設立 4月:柏青果集品センター稼働 新日配センター開設(越谷) 共同購入集品センター管理運営を協栄流通に委託 パート職員総合人事制度、正規職員退職金給付制度、就業規則体系・諸制度の統一
07	2015年「シン」第一期中期計画 4月:日本生協連との提携・機能統合プラットフォームデザイン(2007年度版) 3月:日本生協連第一支所南浦和事務所 6月:市民生協にいがた加入 9月:ユープ、ユープネット2010年合併発表 エリア事業部08年下期立ち上げ発表 1月:4生協(さいたま、とうきょう、ちば、かながわ)合併検討開始 3月:今後の「連帯」の取り組みについて共同文書発表(ユープ、日本生協連、4生協全ての連帯を凍結) 「危機管理PJ」「品質管理再構築PJ」	4月:「食・食料生産についての視点」作成 「産直政策」改訂 6月:「CO・OP牛肉ロック」原料牛肉偽装事件 1月:「CO・OP手作り餃子」重大中毒事件発生 3月:JA全農いばらき・いばらきユープ・ユープネット協同組合間提携調印	4月:ユープ豊科開店 7月:ユープ蓮田開店 1月:ユープ桶川開店 2月:ユープ南浦和開店	5月:「ユープデリバランド」構築、テレビCM(5・10月)電車車体広告実施 6月:eフレンズHPのリニューアル 9月:新運営・組合員システムリリース	3月:生鮮センター(さいたま・とうきょう)ユープネットへ移管 塩尻青果集品センター稼働 4月:店舗物流管理業務を協栄流通に委託 7月:協栄配送部門を日生協CXCに移行(株ユープ開発を(株)協同開発に名称変更) 10月:ユープネット保険センターながの支店開設 2月:ユープネット保険センターちば支店開設 3月:CXより地球クラブ買取決定

年度	組織整備	商品事業	店舗事業	宅配事業	システム・物流整備 管理・子会社等
08	4月:品質保証本部新設 60年ぶりに生協法が改正される 9月:首都圏3専務協議会と北関東5専務協議会をスタート 1月:ユープ事業連合との組織合同方針を解消	5月:「食料・食料生産に関する商品タスク」設置 JA全農いわてなど7団体・組織との間で飼料米による産直豚肉に関する協定を締結 8月:JA全農ちば・ちばユープ・ユープネット、協同組合間提携締結 10月:食品安全・品質保証規程運用開始 12月:お申し出(苦情)情報の全国生協での共有を開始 ユープネットエリアJA連絡会結成 1月:ちばユープ県内産地協議会発足 2月:「日本を、食卓から元気にしたい。」を発信 3月:産直ゲータブック発行	4月:北関東・ながのSM運営部、「首都圏SM運営部」発足 6月:ユープ草加八幡開店、初のCO2排出量ゼロ店舗 12月:ユープ鶴田開店 2月:ユープ東寺山開店	4月:業態名を「共同購入事業」から「ユープデリ宅配事業」に変更 eフレンズ会員からの「モニターポ」登録開始 8月:沖縄ヘコルセンター開設 10月:『ハピ・デリ!』誌面変更	4月:ちばユープ物流とOCR業務をユープネットに移管 8月:ユープながの物流とOCR業務をユープネットに移管 9月:経理業務受託範囲を7会員に拡大 ユープ酒類販売(株)業務開始 葬祭事業を「ユープセ」に名称統一 2月:(株)ユープネット保険センターにいがた支店開設 3月:旅行事業を日本生協連・旅行部へ統合。(株)ユープ旅行センター廃業
09	11月:内部統制システム構築に関する基本方針を理事会決議 3月:日本生協連とのエリア事業部構想解消	4月:「お申し出対応規程」運用開始 「ユープネットエリア産地協議会」発足 5月:食品安全・品質保証Webブック発行 7月:品質保証&商品検査レポート発行 2月:日本生協連との共同商品調達開始(農産)	6月:ユープ大宮中川開店 7月:ユープ新松戸開店 9月:ユープ東村山駅前開店 ユープ貝取開店	3月:ユープにいがたの媒体統合 10月:新登録商品システム「ほぺたん忘れず注文」開始	6月:印西冷凍センター稼働 7月:美野里物流センター稼働停止 9月:人事就業給与システム移行開始 10月:(株)ユープネットフーズ設立 1月:野田グロリアセンター稼働(店舗)
10	2015年ビジョン第一期中期計画 1月:首都圏3生協の組織合同検討委員会設置 ユープネット新たな連帯検討委員会設置 12月:組織合同検討委員会報告書答申	4月:「佐渡トキ広域プロジェクト」立ち上げ 5月:日本生協連第一支所職員がユープネット事務所で日常業務の一体運営開始 7月:ユープ沖縄太もずく「美ら島広域プロジェクト」立ち上げ 9月:ユープながの・ユープにいがたのお申し出対応業務を受託 2月:日本生協連とのお申し出(苦情)対応業務の共同化・統合化開始	7月:「新SM450坪標準モデル」を武蔵浦和店から検証開始	6月:ユープデリフレンズをリニューアル 10月:「ユープデリの夕食宅配」開始	4月:ユープのネットスーパー実験スタート ユープネット野田センター開設 7月:野田グロリア集品センター稼働(宅配) 12月:桶川IQFセンター立ち上げ
11	6月:首都圏3生協の組織合同協議会設置 2月:組織合同協議会報告書まとめる 3月:ユープネット新たな連帯検討委員会答申	7月:スクリーニングによる放射能自主検査開始、結果公表開始 9月:放射能自前検査開始 1月:4月1日施行の放射性物質の新規格基準を踏まえた自主検査開始	4月:農産革新を年度重点課題として取り組む 惣菜部門新規MD導入 上期～ミユープ、農産・日配価格強化、惣菜アウトパック導入、グロリア売場見直し 下期～規模別SM店舗標準モデルに基づき、さいたま武蔵浦和(450坪)、とうきょう上井草(300坪)で実験進行 2月:ユープ水戸で移動販売実験開始	4月:冷凍蓄冷剤導入開始 6月:基幹システム「ユープデリシステム」リニューアル 「ほぺたんハッピープラン」スタート 9月:シェア向け新媒体「いきいきくらす」発行 3月:新たな「地図システム」全会員生協で導入 口座登録スキニング端末導入	4月～東日本大震災、事業継続、早期施設復旧(耐震工事)と安定稼働、節電に取り組む